

令和7年度

長崎振興局要覧

長崎県長崎振興局

目 次

I 長崎振興局の概況

1. 長崎振興局の概要	1
2. 管内図	2
3. 組織図	4
4. 組織変遷	5

II 所管業務

1. 管理部

(1) 総務課	6
① 組織	
② 業務内容	
③ 人材育成	
④ 若者の県内定着促進に関する取組	
⑤ 令和6年度入札実績	
⑥ 令和6年度決算額	
(2) 県央水産業普及指導センター	8
① 令和6年度に実施した主な業務	
② 海域ごとの漁業概況	
③ 漁業協同組合の概況	
④ 資料編	

2. 税務部

(1) 各課・班の業務内容	15
(2) 管内の概況	16
(3) 賦課徴収の状況	17
(4) 令和6年度決算状況調(長崎振興局管内)	17
(5) 税目別収入の推移	18
(6) 令和6年度個人県民税調定収入状況調	19
(7) 令和6年度税目別収入額比較	20

3. 保健部

(1) 各課・班の業務内容	21
(2) 定例業務	22
(3) 主な業務の実施状況	24

- ①人口動態の状況
- ②適正医療確保対策関係
- ③衛生環境
- ④地域保健

4. 建設部

(1)各課の業務内容	37
(2)予算額	38
①事業別・年度別当初予算額及び令和6年度当初予算額	
②年度別事業費の推移	
③大型事業の推移	
(3)主要な道路事業	40
①一般国道499号道路改良事業(栄上拡幅)	
②一般国道324号道路改良事業(茂木拡幅)	
③主要地方道長崎南環状線道路改良事業(新戸町～江川町工区)	
④主要地方道野母崎宿線道路改良事業(千々工区)	
⑤ICアクセス道路 主要地方道長崎畝刈線(滑石工区)	
⑥一般国道202号交通安全施設等整備事業	
⑦災害防除事業	
⑧橋梁補修事業	
⑨無電柱化推進事業	
(4)都市計画事業(街路事業)	47
①都市計画道路 滑石町線	
②長崎南北幹線道路 都市計画道路 長崎時津縦貫線(茂里町～滑石工区)	
(5)都市計画事業(連続立体交差事業)	49
①JR 長崎本線連続立体交差事業	
(6)都市計画事業(土地区画整理事業)	50
①高田南土地区画整理事業	
(7)洪水対策事業(河川事業)	52
①時津川河川改修工事	
(8)洪水対策事業(長崎水害緊急ダム建設事業)	53
(9)土砂災害防止対策事業(砂防事業)	54
①矢の平川大規模特定砂防等事業	
(10)土砂災害防止対策事業(急傾斜地崩壊対策事業)	55
①大園(4)地区急傾斜地崩壊対策工事	
(11)土砂災害防止対策事業(地すべり対策事業)	56
①上黒崎地区地すべり対策工事	
(12)土砂災害防止対策事業(土砂災害警戒区域等の指定)	57
(13) 建築関係各種許可等状況	62
①建築基準法関係(確認等)処理状況	

②都市計画法関係(開発許可)処理状況	
③建築関連法令等(届出)処理状況	
④住宅関連法令(認定)処理状況	
(14) 管理用地関係許(認)可等事務処理状況	63
①許(認)可等事務処理状況	
②公共用地取得状況	
5. 長崎港湾漁港事務所	
(1) 各課の業務内容	64
(2) 主な港湾事業	65
①長崎港	
②令和7年度実施予定内容	
③その他施設の紹介	
(3) 主な漁港事業	68
①長崎漁港	
②令和7年度実施予定内容	
(4) 港湾整備事業財産管理基金(旧港湾整備事業会計)	70

Ⅲ 資料編(管内1市2町)

1. 沿革	72
2. 財政	73
3. 人口	74
4. 産業構造	76
5. 農業	78
6. 商工業	79
(1) 商業	
(2) 工業	
7. 観光	80
8. 教育	81
(1) 学校数・児童生徒数・教員数	
(2) 進学率・就職率	

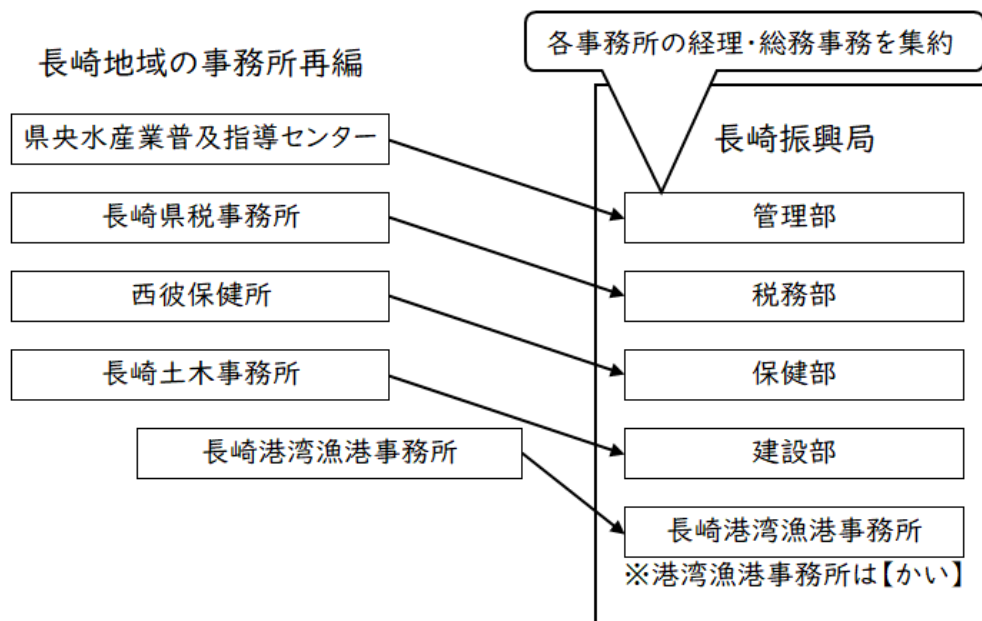
I. 長崎振興局の概況

1. 長崎振興局の概要

長崎県長崎振興局は、地方機関の再編により、管理部門・税務部門・保健部門・建設部門・水産部門と長崎港湾漁港事務所を統合し、平成21年4月1日に開局した地方機関であり、各部所は分庁舎方式となっている。

所管区域は、長崎市・長与町・時津町を主に所管としているが、保健部(西彼保健所)は西海市まで(長崎市除く)、県央水産業普及指導センターについては、橘湾海区・西彼海区・大村湾海区を所管している。

1) 再編前と再編後の体制

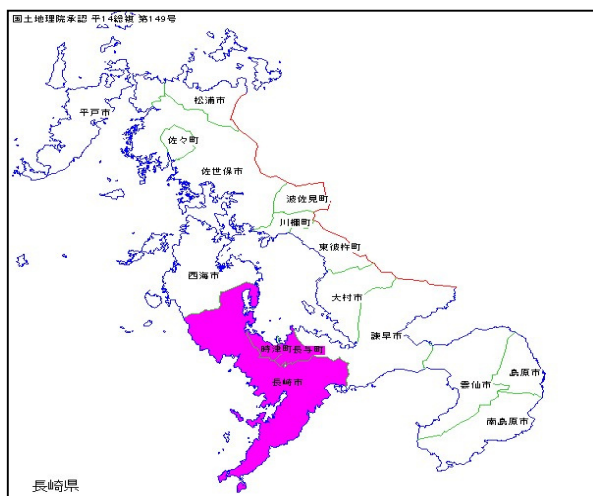


2) 長崎振興局各部の所管区域

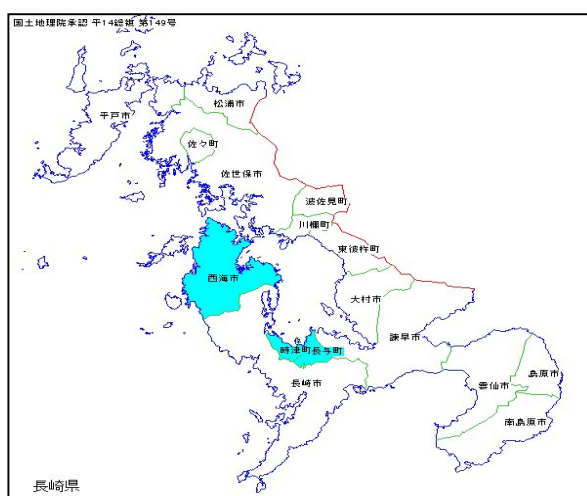
部局名	課・室・所・センター名 ※管理部総務課を除く	長 崎 市	長 与 町	時 津 町	西 海 市	諫 早 市	東 彼 杵 町	川 棚 町	佐 世 保 市	備考
管理部	県央水産業普及指導センター	○	○	○	○	○	○	○	○	3海域 (橘湾・西彼・大村湾)
税務部	納税課・法人課税課 課税第一課・課税第二課	○	○	○						西海市は、平成21年度 に県北振興局へ移管
保健部	企画調整課・衛生環境課 地域保健課		○	○	○					
建設部	管理課・用地課・道路建設課 道路維持課・河川課・砂防課 都市計画課	○	○	○						
	建築課		○	○						
	長与都市開発事業所		○							
	神浦ダム管理事務所	○								
長崎港湾 漁港事務所	総務課・港営課 港湾課・漁港課	○	○	○						かい指定

2. 管内図

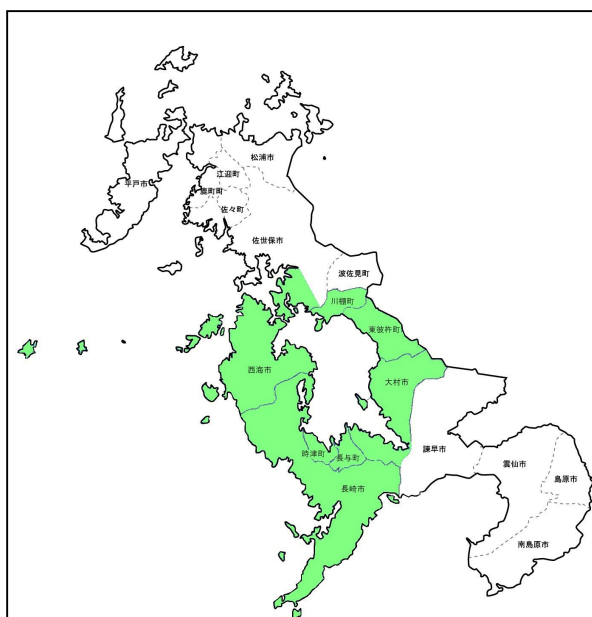
税務部・建設部・長崎港湾漁港事務所
(長崎市・長与町・時津町)



保健部(西彼保健所)
(西海市・長与町・時津町)



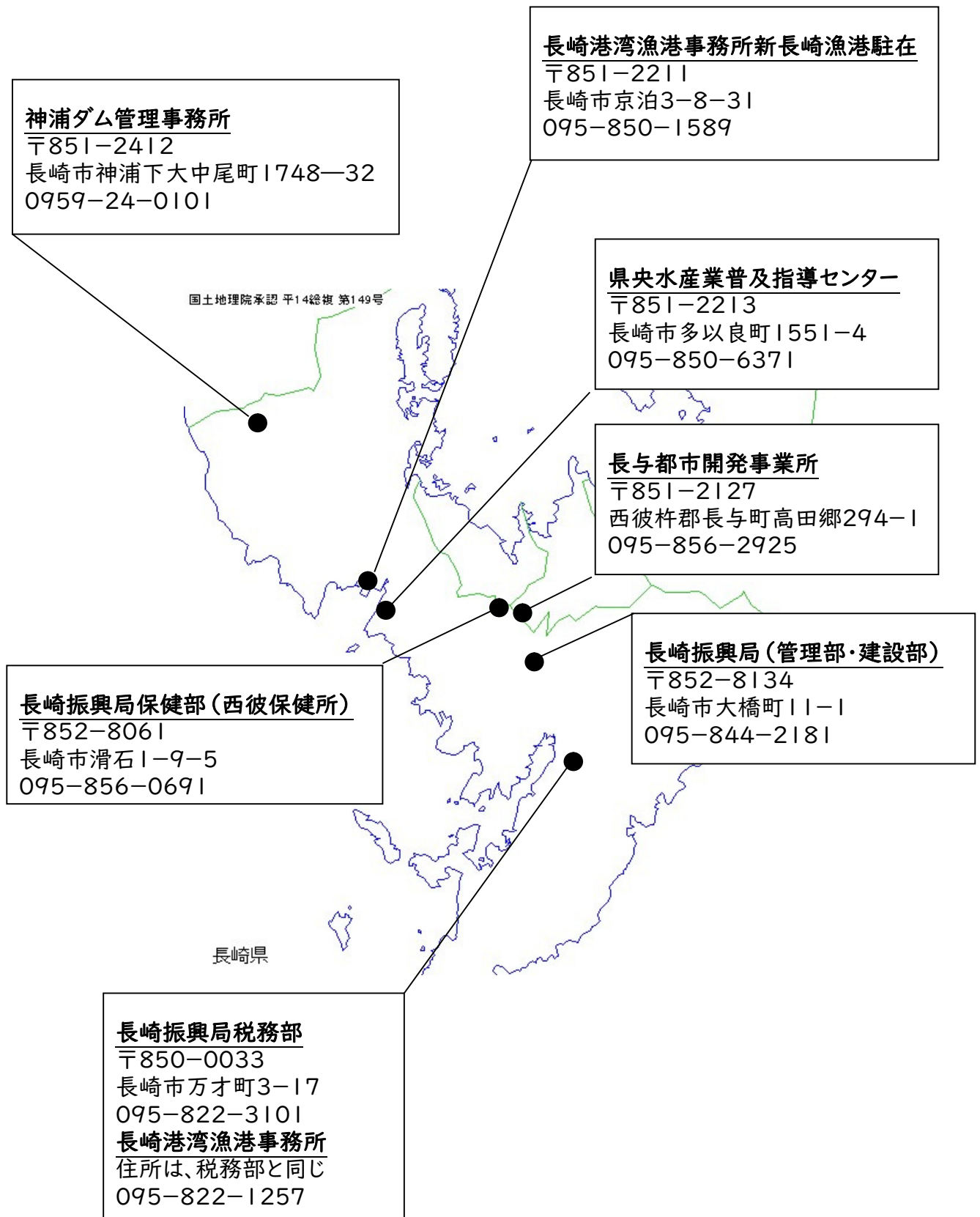
県央水産業普及指導センター 15漁協(令和7年4月1日現在)
(長崎市・佐世保市・諫早市・大村市・西海市・長与町・時津町・東彼杵町・川棚町)



15漁協内訳

長崎市たちばな	瀬川
長崎市茂木	西彼町
野母崎三和	針尾
西彼南部	佐世保市南部
長崎市みなと	大村市
長崎市新三重	大村湾東部
大瀬戸町	大村湾
西海大崎	

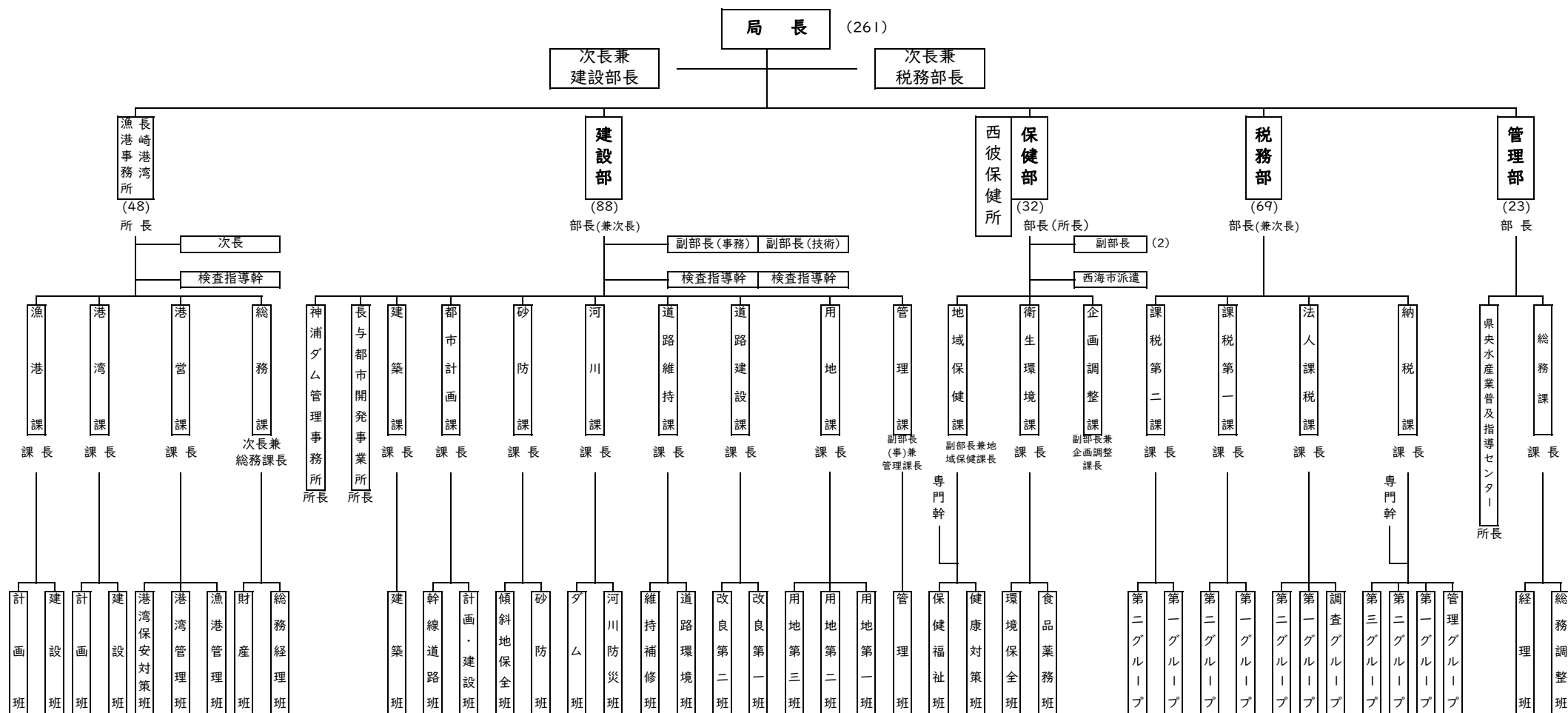
各分庁舎所在地



3. 組織図

長崎振興局組織図

※()はR7.4.30現在の職員数(会計年度任用職員を除く)



Ⅱ. 所管業務

Ⅰ. 管理部

(Ⅰ) 総務課

総務課は振興局の中核的な管理部門として、港湾漁港事務所除く各部の総務・経理及び職員の服務に関する業務を所管。(総務・服務事務は一部港湾漁港事務所を含む。)

①組織

2班体制(総務調整班、経理班)

②業務内容

各部の歳入・歳出、入札及び契約関係、情報公開、危機管理・災害情報連絡、内部統制、公用車運行・維持管理、職員の服務及び給与、人材育成、若者の県内定着促進に関すること等。

1) 人材育成

県職員としての能力向上及びモチベーション向上並びに職員による企画機会の創出を図ることを目的として実施。

事務処理ミス防止のための勉強会／運転技術向上研修／各種研修への積極参加

2) 若者の県内定着促進

若者の県内定着促進の取組として、長崎大学に隣接する地の利を活かし、令和2年度から庁舎側面に大学生をターゲットとした県内企業をアピールする看板を設置。

(設置数:7社分)



若者の県内定着促進:若者向け企業PR事業設置看板

⑤ 令和6年度入札実績(令和7年3月31日現在)

区 分	件 数	区 分	件 数
総合評価方式(一般競争入札)	47	電子入札	319
その他の一般競争入札	28	紙入札	25
指名競争入札	269	合 計	344
合 計	344		

⑥ 令和6年度決算額

決算額: 16,107,878,149 円

※長崎港湾漁港事務所を除く。

【現年】

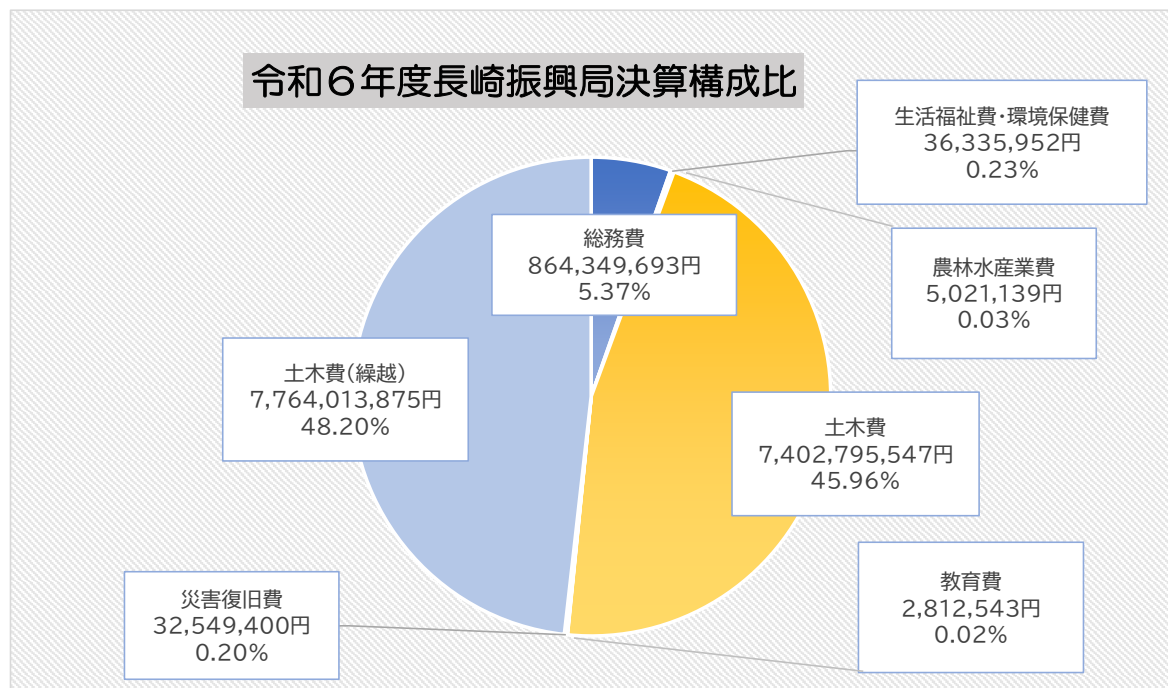
区 分	総務費	生活福祉費・環境保健費	労働費	農林水産業費
決算額(円)	864,349,693	36,335,952	0	5,021,139
構成比(%)	5.37	0.23	0.0	0.03
(参考) 令和5年度決算額	843,367,222	38,789,301	0	4,093,131
区 分	土木費	教育費	災害復旧費	小計(現年)
決算額(円)	7,402,795,547	2,812,543	32,549,400	8,343,864,274
構成比(%)	45.96	0.02	0.20	51.80
(参考) 令和5年度決算額	7,305,064,734	2,170,288	0	8,193,484,676

【繰越】

区 分	土木費	災害復旧費	小計(繰越)
決算額(円)	7,764,013,875	0	7,764,013,875
構成比(%)	48.20	0.00	48.20
(参考) 令和5年度決算額	7,878,126,659	18,126,800	7,896,253,459

【現年+繰越】

区 分	合 計
決算額(円)	16,107,878,149
構成比(%)	100.0
(参考) 令和5年度決算額	16,089,738,135



(2) 県央水産業普及指導センター

県央水産業普及指導センターは、管内水産業の生産性向上、漁業経営力の強化及び新たな技術の導入による水産業の持続的発展に資するため、下表に掲げるように、沿岸漁業者や漁協等に対し技術及び知識の普及を行うとともに、各種行政施策の地域への周知、推進支援等に携わっている。

主 な 業 務
●水産技術の普及・指導 (担い手・経営対策) ・新規就業希望者の定着促進のための助言・指導 ・漁業士の育成及び漁業士会の活動に関する助言・指導 ・漁協青壮年部、女性部等のグループ活動(研修等)に関する助言・指導 ・漁業者を対象とした漁業経営に関する指導・経営計画策定への助言 ・持続可能な漁村づくりの推進 (スマート水産業の推進、その他) ・最先端機器や ICT 導入にかかる情報収集と周知
(養殖業の振興) ・管内の漁場特性を踏まえた各種養殖取組への助言・指導 ・養殖魚へのワクチン接種及び投薬に関する指導 ・赤潮による漁業被害の未然防止及び軽減対策の技術的指導
(流通加工対策) ・水産加工業の振興に関する助言・指導 ・水産物の流通に関する助言・指導
(漁場環境保全) ・有害赤潮や貧酸素水塊等の発生に関する調査・対策指導 ・漁場の定期観測(水質・藻場調査)の実施 ・藻場保全対策の助言・指導
(資源の増大) ・栽培漁業及び資源管理型漁業に関する助言・指導
(漁船漁業、金融) ・漁業者グループ等が行う新たな漁法や技術の導入等に対する助言・指導 ・機器等の導入を図る漁業者への無利子資金の貸付に係る事前審査、実施確認
●水産部各課・総合水産試験場との連携 ・水産部各課や総合水産試験場が所管する各種事業の紹介や現場対応への協力など ・情報の収集、報告(災害等による被害状況や漁模様など漁業実態の把握など)

① 令和6年度に実施した主な業務

1) 担い手・経営対策

○担い手の確保

新規漁業就業者確保のために、4市2町（長崎市、諫早市、大村市、西海市、東彼杵町、川棚町）の漁業担い手確保協議会に参画するとともに、長崎市及び西海市では、県の漁業と漁村を支える人づくり事業の活用による漁業就業実践研修実施に係る助言、指導を行った。

また、時津町、大村湾漁協と連携し、漁業を将来の職業選択の一つとして認識してもらうことや魚食の普及を目的として、小学校の児童とその保護者を対象とした魚の捌き方教室を開催した。

○担い手育成及び活動支援

管内26名の漁業士※で構成される長崎地区漁業士会が行う活動について助言、指導を行った。

同漁業士会は小中学校、高校の児童生徒や保護者等を対象に、地元の漁業や水産物への理解を深めてもらうことを目的とした水産教室等を開催した。

※ 漁業士とは、知事が認定し、沿岸漁業を担うべき青年漁業者の育成や沿岸漁業の中心的役割を果たし、それぞれの地域で活躍している漁業者



魚の捌き方実習



漁具を用いた漁法の紹介

○漁家経営支援

操業の効率化や経営の多角化、経費削減等により漁業所得の向上に取り組む経営体を育成するため、漁協、市町、系統団体、中小企業診断士と連携して、漁業者の経営指導を行った。

対象漁業者の生産体制や収支などの課題を整理し、小型定置網の効率的な生産を目指した漁具の改良やカキ養殖作業の省力化に向けた機器の導入を内容とした効果の試算を行うなど、4経営体の経営計画を策定した。

また、これまでに経営計画を策定した漁業者10名に対して面談を行い、水揚げ状況や計画の進捗状況等を確認し、必要な助言、指導を行った。

○スマート水産業の推進

最先端の漁労機器の利活用にかかる知識習得やICT等を活用した水産業のスマート化に向けた取組を推進し、専門的な知識習得や生産性の向上を目的として、長崎市みなと漁協の漁業者を対象に「出前講座」を開催し、漁況予測データの活用方法の紹介とスマホを使った実演を行った。



漁業技術ベースアップ講座

2) 養殖業の振興

○大村湾、橘湾、西彼海域の有害赤潮プランクトン調査

有害赤潮プランクトンによる養殖魚のへい死被害軽減・防止のため、6月から9月まで大村湾、橘湾、西彼海域において、有害赤潮プランクトン調査を191回実施し、関係漁協等に対して情報提供を行った。

特に、大規模なシャットネラ赤潮が発生した橘湾及び西彼海域では、調査回数を増やすとともに、餌止め・防除剤散布の指導等を実施し、被害の抑制に努めた。



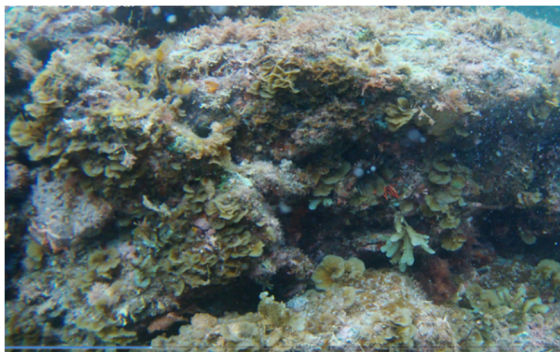
シャットネラ属

3) 漁場環境保全

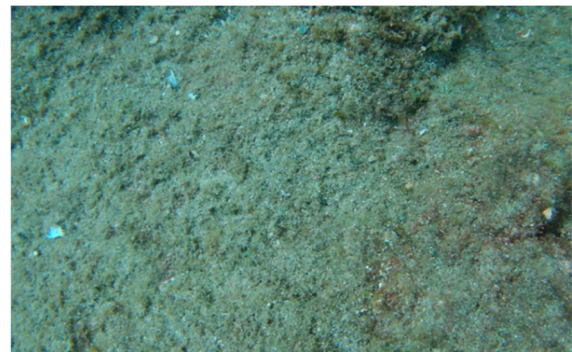
○漁場環境調査

橘湾と大村湾の各5定点で、2カ月に1回、水温、塩分などの水質調査を実施した。

また、海藻の繁茂期の5月と衰退期の10月に、長崎市野母崎地先に設定した藻場の観測点において、海藻の繁茂状況等の観察を実施した。



藻場の状況（繁茂期：5月）



藻場の状況（衰退期：10月）

○藻場・干潟の保全

国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、漁業者等で構成される活動組織が取り組む藻場の保全（母藻の設置、ウニ・貝類の駆除）や干潟等の保全（海底耕うん、浮遊堆積物の除去等）活動、小学生を対象とした学習会の開催についての助言、指導を行った（管内活動組織数：24）。



小学生を対象とした学習会

4) 資源の増大に向けた取組

○ナマコ

大村湾特産のナマコ資源の維持・増大を図るため、野外人工採苗^{※1}とその中間育成^{※2}、放流についての指導を行った。

※1 人工採卵・飼育した浮遊幼生をカキ殻基質に付着させ種苗を確保する手法

※2 ※1の種苗の放流後の生残率向上を目的として、一定期間の飼育を継続し、種苗の大型化を図ること



浮遊幼生と野外人工採苗

○アワビ

西海市大島地区の漁業者は、アワビ資源を持続的に利用する目的で種苗放流と漁獲量や漁獲サイズの規制等に取り組んでおり、この取組の効果的な推進を図るため、漁獲量や漁獲物の調査を実施し、放流貝の混入状況、漁獲物組成などを分析、資源動向に関する助言、指導を行った。



クロアワビ種苗と放流実施状況



漁獲された放流貝と漁獲物調査

○クエ

西彼地域栽培漁業推進協議会が実施する高級魚クエ資源増大支援事業での計画策定・種苗放流等の助言、指導を行った。



クエ種苗と放流実施状況

②海域ごとの漁業概況

管内には橘湾海域、西彼海域、大村湾海域の3つの海域があり、それぞれ異なった海況特性を持ち、多種漁業が営まれている。

1) 橘湾海域

ア. 海域の概要

橘湾は、長崎半島と島原半島に囲まれ、湾口が南西に大きく開いたやや外洋性の強い小湾で、海岸線は比較的単調である。

主にカタクチイワシを対象とした中型まき網のほか、小型底びき網、刺網、はえ縄、一本釣り等の漁船漁業、及びトラフグ、マダイ等の魚類養殖業や貝類養殖業(カキ)が営まれている。

イ. 漁業・養殖生産

令和5年の橘湾海域の生産量は、海面漁業が6,686トン、海面養殖が665トンの合計7,351トンで、本県生産量に占める割合は4.0%となっている。

2) 西彼海域

ア. 海域の概要

西彼海域は、長崎半島から西彼杵半島西岸と離島域で構成され、五島灘に面し、九州西方を北上する対馬暖流と沿岸域の沿岸水との境界に多くの潮目が形成されるなど、変化に富んだ海洋環境となっている。

主に中型まき網、刺網、定置網、はえ縄、一本釣り等の漁船漁業やブリ類、マダイ、トラフグ、クロマグロ等の魚類養殖業が営まれている。

イ. 漁業・養殖生産

令和5年の西彼海域の生産量は、海面漁業が23,179トン、海面養殖が661トンの合計23,840トンで、本県生産量に占める割合は12.9%となっている。

3) 大村湾海域

ア. 海域の概要

大村湾は、南北に約26km、東西に約10kmの閉鎖性の強い内湾で、水温は気温の影響を受けやすく、夏季は30℃を超え、冬季は10℃を下回るなど季節変動が大きく、また毎年のように溶存酸素量の極めて少ない水塊(貧酸素水塊)が初夏から湾央底層で発生するなど厳しい漁場環境にある。

主に小型底びき網、採介藻、刺網、定置網等が営まれ、また、ブリ類、マダイ等の魚類養殖業、真珠やカキの貝類養殖業が行われている。

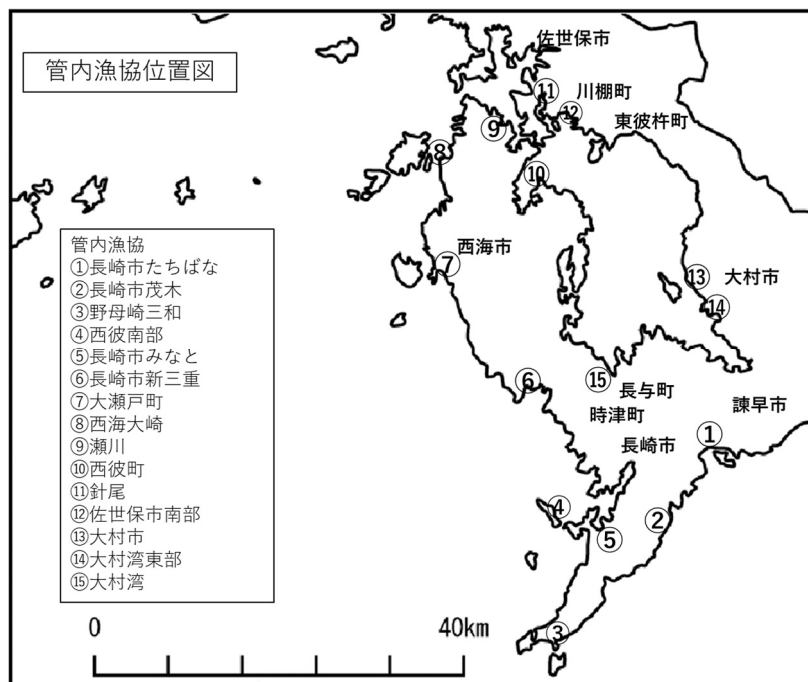
イ. 漁業・養殖生産

令和5年の大村湾海域の生産量は、海面漁業が1,078トン、海面養殖が94トンの合計1,172トンで、本県生産量に占める割合は0.6%となっている。

③ 漁業協同組合の概況

県内の沿海漁協数は令和6年3月末現在62組合で、そのうち長崎振興局管内には15組合（下図）があり、管内の組合員数は3,279人（法人含む）となっている。

注）県内の漁業協同組合には
沿海漁業協同組合（沿海漁協）
のほか、業種別漁業協同組合、
水産加工業協同組合、漁業協
同組合連合会 がある。



1) 漁業協同組合の概況

ア 関係市町における漁協数（令和7年4月1日現在）

関係市町	漁協名	計
長崎市	長崎市たちばな、長崎市茂木、野母崎三和、西彼南部、長崎市みなと、長崎市新三重	6
西海市	大瀬戸町、西海大崎、瀬川、西彼町	4
佐世保市	針尾、佐世保市南部	2
大村市	大村市、大村湾東部	2
時津町、長与町、東彼杵町、川棚町、長崎市、諫早市	大村湾	1

イ 組合員と漁船勢力の状況 <出典：各漁業協同組合の令和5年度業務報告書より>

海区名	組合員数（人）			漁船勢力（隻）				
	正	准	計	無動力	5ト 未満	5～20 ト	20ト 以上	計
橘湾	238	476	714	1	662	43	0	706
西彼	460	1,053	1,513	13	990	104	3	1,110
大村湾	551	501	1,052	8	1,700	32	0	1,740
計	1,249	2,030	3,279	22	3,352	179	3	3,556

2) 海面漁業種類別生産量(令和5年) <出典:令和5年漁港港勢調査>

ア 海面漁業

(単位:トン)

漁業 種類	小型底 びき網	船びき 網	中・小 型まき 網	敷網	刺網	定置網	かご	はえ 縄	いか 釣り	一本 釣り	採貝 ・ 採藻	その他 の漁業	計
橘湾	188	0	4,807	1,000	111	66	34	38	0	70	33	340	6,686
西彼	0	0	18,214	0	395	261	20	1,042	32	3,052	23	140	23,179
大村湾	87	7	395	0	67	7	18	8	3	63	62	362	1,078

イ 海面養殖業

(単位:トン)

区分	魚類	貝類	真珠	その他 の水産 動物	藻類	計
橘湾	618	44	0	0	3	665
西彼	660	0	0	0	1	661
大村湾	63	31	0	0	0	94

④ 資料編

1) 海面漁業・養殖業生産量の推移 <出典:令和5年漁港港勢調査>

(単位:トン)

年	海区	H30	R1	R2	R3	R4	R5
海面漁業	橘湾	11,716	7,612	5,509	6,143	4,888	6,686
	西彼	21,529	18,958	15,636	17,711	18,915	23,179
	大村湾	1,444	1,569	1,131	1,019	911	1,078
	管内計	34,689	28,139	22,276	24,873	24,714	30,943
	県計	154,222	130,586	136,087	133,973	149,184	166,867
養殖業	橘湾	727	1,065	953	763	943	665
	西彼	1,601	961	1,142	855	914	661
	大村湾	220	207	221	148	120	94
	管内計	2,548	2,233	2,316	1,766	1,977	1,420
	県計	19,119	19,743	19,587	18,744	17,961	17,271
合計	管内合計	37,237	30,372	24,592	26,639	26,691	32,363
	県合計	173,341	150,329	155,674	152,717	167,145	184,138
構成比(%)		21.5	20.2	15.8	17.4	16.0	17.6

注) 大村湾海区は佐世保市漁協の一部(共同漁業権 南共第76、77号)の生産量を含む

橘湾海区は橘湾中央、橘湾東部の各漁協、島原半島南部漁協の一部(加津佐漁港)の生産量を含む